

平成20年度 独立行政法人環境再生保全機構請負業務報告書

平成20年度

主要先進国における石綿健康被害救済に関する調査
報告書

平成21年4月

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

はじめに

平成17年6月末、兵庫県尼崎市の旧石綿製品製造工場の周辺住民に中皮腫が発症しているとの報道がなされて以来、環境経由のばく露を含めた、石綿による健康被害が社会的問題となり、労災補償を受けずに亡くなった労働者、家族及び周辺住民を救済するための新たな法的措置を講じられた。平成18年2月3日に「石綿による健康被害の救済に関する法律」が成立し、また、本法は平成20年6月には一部改正され、医療費・療養手当の支給対象期間の拡大などが図られている。

この石綿健康被害救済制度の実施機関である独立行政法人環境再生保全機構は、平成18年度より、わが国における石綿健康被害救済制度の適切な運用の参考とするため、主要先進国における類似制度等に関する情報を収集してきた。本報告書は、平成20年度に独立行政法人環境再生保全機構の委託を受け弊社が実施した本調査の成果を取りまとめたものである。

本調査は、特に、我が国における石綿健康被害救済制度の運用に資するという観点から、調査対象国において、労災保険による補償制度とは別途の我が国制度と類似する石綿健康被害救済制度があるか否か、ある場合は、当該制度に焦点を置いて調査を行った。

具体的には、中皮腫患者の生存中に迅速に補償を行うために手続を簡素化した、イギリスの中皮腫患者補償制度（2008年10月から運用開始）、2007年4月から運用を開始しているベルギーの石綿被害者補償基金、中皮腫に罹患した被害者に対する補償制度として、労働者と使用者の調停制度を運用してきた経験をもとに、2007年12月より、環境ばく露による中皮腫患者に対する補償制度を導入したオランダ、労災保険制度の下、広い範囲をカバー対象とするドイツについて、現地において関係主体に対しヒアリング調査を実施した（第I～IV章）。また、平成18年度から本年度までの3ヶ年となる本調査これまでの調査結果を踏まえ、非職業ばく露による石綿健康被害者に対する何らかの補償制度を有するイギリス、ベルギー、オランダ、フランスの4ヶ国について、各国の制度の概要を一覧表に整理した。また、これら4ヶ国の制度に関わる関係機関の関係など、制度の全体像を図に示す形で取りまとめた（第V章）。

本調査を進めるにあたっては、独立行政法人環境再生保全機構 顧問医師 森永 謙二先生、東洋大学法学部 山下 りえ子教授に、医学的、法学的観点から、ご助言、ご指導を頂いた。ご多忙にもかかわらず、快くお引き受けくださった先生方に改めて厚く感謝申し上げます。また、現地インタビューをお引き受けいただき貴重な情報を提供して頂いた各国関係機関にも感謝したい。

平成 21 年 4 月

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

なお、本報告書では、各国の文献について暫定的翻訳に基づき引用している。そのため、本報告書に記載されている内容を利用する際は、脚注に掲げている原典を直接参照頂きたい。

目次

はじめに

イギリス	1
1. 非職業ばく露による石綿健康被害者救済制度の概要	1
(1) 制度の概要	1
(2) 労災補償との関係について	4
(3) 関係法令の概要	5
(4) 財源、予算規模	6
(5) 対象疾病、対象者、給付額	6
(6) 申請者数、認定者数	10
2. 背景	12
(1) 石綿健康被害が問題化した経緯	12
(2) 使用していた産業、地域等	12
(3) 石綿使用量、輸出入量	13
(4) 石綿健康被害の状況	15
(5) 今後の予測	16
3. 非職業ばく露による石綿健康被害者救済事業の実務	18
(1) 申請手続きと判定の流れ	18
(2) 申請書類	19
(3) 医学的判定	20
(4) 不服審査手続き	24
(5) 周知広報	24
4. 課題、動向	27
参考資料	28
ベルギー	55
1. 非職業ばく露による石綿健康被害者救済制度の概要	55
(1) 制度の概要	55
(2) 労災補償との関係	57
(3) 関係法令の概要と成立年度	57
(4) 財源、予算規模	58
(5) 対象疾病、対象者、給付額	60
(6) 申請者数、認定者数	64

2 . 背景	65
(1) 石綿健康被害が問題化した経緯.....	65
(2) 石綿使用量、輸出入量.....	65
(3) 石綿健康被害の状況および今後の予測.....	67
3 . 非職業ばく露による石綿健康被害者救済事業の実務.....	69
(1) 申請手続きと判定の流れ.....	69
(2) 申請書類	69
(3) 医学的判定.....	70
(4) 不服審査手続き.....	72
(5) 周知広報	72
4 . 課題、動向	74
参考資料	75
. オランダ	100
1 . 非職業ばく露による石綿健康被害者救済制度の概要.....	100
(1) 制度の概要.....	100
(2) 労災補償との関係について.....	102
(3) 関係法令の概要.....	103
(4) 財源、予算規模.....	103
(5) 対象疾病、対象者、給付額.....	103
(6) 申請者数、認定者数.....	105
2 . 背景	109
(1) 石綿健康被害が問題化した経緯.....	109
(2) 石綿を使用していた産業、地域等.....	109
(3) 石綿使用量、輸出入量.....	111
(4) 石綿健康被害の状況および今後の予測.....	113
(5) 今後の見通し.....	116
3 . 非職業ばく露による石綿健康被害者救済事業の実務.....	117
(1) 申請手続き.....	117
(2) 申請書類	118
(3) 医学的判定.....	118
(4) 不服審査手続き.....	119
(5) 周知広報	119
4 . 課題、動向	120
参考資料	121

．まとめ	131
1．主要先進国における石綿健康被害者救済制度（職業・非職業ばく露）の概要	132
2．主要先進国における非職業ばく露による石綿健康被害者救済制度の比較表	135
3．主要先進国における非職業ばく露による石綿健康被害者救済制度イメージ図	137
(1) 日本 石綿健康被害救済制度	137
(2) フランス 石綿被害者補償基金（FIVA）に基づく補償制度	137
(3) ベルギー 石綿被害者補償基金（AFA）に基づく補償制度	138
(4) オランダ 非職業ばく露による中皮腫患者補償（TNS）制度	138
(5) イギリス 2008年中皮腫補償制度	139
「あとがき」にかえて	140
附属資料編	141
附属資料 各国翻訳資料	142
イギリス	142
ベルギー	154
オランダ	170
附属資料 訪問記録	180
ベルギー・エターニット社周辺視察およびベルギー・エラスム大学病院訪問記録	180
附属資料 ドイツ労災保険制度概要報告書	182
1．労災保険制度の概要	182
2．石綿健康被害の状況	188
3．今後の動向	192
参考資料	193